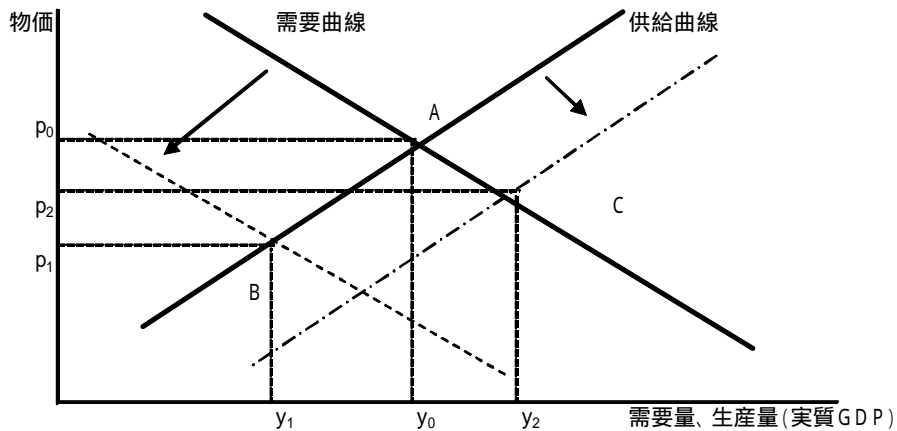


## 第4章 デフレの原因と最近の変化

### 1. デフレの原因をどうみるか

需要曲線と供給曲線 p. 57 図4 - 1

図4 - 1 需要曲線と供給曲線



デフレ (deflation) 訳：しぼむ 「 」

縦軸・・・物価 (さまざまな商品の値段を集計したもの)

横軸・・・生産量 (実質国内総生産：GDP (Gross Domestic Product))

需要曲線・・・ものを買おうとするときの買いたい値段と量との関係を表したものの。

物価が安ければものをたくさん買いたいと思うので右下がりの直線になる。

供給曲線・・・物価が高いほどたくさん売ろうとするので右上がりの直線になる。

**物価と生産量は、需要曲線と供給曲線の交点で決まる。**

物価はなぜ変動するのか

- 需要曲線が移動する要因

実物経済の要因	( ) ( ) 公共投資、輸出など需要の動き。
貨幣的な要因	( ) の減少。

- 供給曲線が移動する要因

国際的、制度的な要因	( ) 物価の下落。 流通革命、( )。
賃金に関するもの	労働生産性の上昇。 ( ) の下落。

### モノの動きと物価指数

企業物価指数・・・( )の取引するものの価格を表したもの。海外からの安価な輸入品の増加により、1994年以降下落傾向にある。また、( )と呼ばれる品質調整で大幅に価格が低下した。

消費者物価指数・・・( )が買うときの価格を集計したもの。賃金の低下により人件費に影響が出て、1998年以降サービスもマイナスになる。

GDPデフレーター・・・日本経済全体の物価指数。

### 長期的には貨幣量に左右される

物価は、長期的にみれば貨幣の量(マネーサプライ)によって決まる。

お金の量が減る 貨幣の価値が高まる モノやサービスの価値が減少する

$$MV = PT \quad M: \text{貨幣量} \quad V: \text{貨幣の流通速度} \quad P: \text{価格} \quad T: \text{取引量}$$

マネーサプライ上昇率が高い 消費者物価上昇率も高い

マネーサプライ上昇率が低い 消費者物価上昇率も低い

### 2. デフレの日本経済に与える影響

物価と経済の影響を考える式  $\text{実質変数} = (\text{ )変数} / (\text{ )}$

金利の場合の、実質金利の求め方  $\text{実質金利} = \text{名目金利} - \text{物価上昇率}$

### デフレの問題点

資産の場合は物価が下落すると実質資産は増える。また、負債を持っている人の実質負債も増えることになる。つまり、資産も負債も実質的には増え、( )。

### 3. デフレの要因は何か

《検証》多変量自己回帰モデルという時系列手法を使って各物価が動く要因を分解する。

《結果》 企業物価指数は、輸入価格や技術進歩などの独立的な要因で低下。GDPギャップを反映して決まる部分は小さかった。

消費者物価指数(財)は、企業物価の下落とGDPギャップの拡大が原因で下落。

消費者物価指数(サービス)は、消費者物価指数(財)の下落の要因と賃金下落の要因で下落。

#### 4 . 最近における物価下落幅の縮小をどうみるか

- 一時的な要因（原油高騰、公共料金など）による消費者物価プラスは、続くとは考えにくい。
- 日銀が発表している製商品・サービス需要判断DIによると、需要超過の部分は徐々に縮小し、需要が改善していることがわかる。

#### 5 . 消費者物価とGDPデフレーター乖離の原因

**定義が違う** 消費者物価指数・・・消費者が購入する財やサービスの大きさに応じてウェイト付けしたもの。

GDPデフレーター・・・一国全体の経済活動を名目額で表した名目GDPを実質的な活動を表す実質GDPで割ったもの。

**集計法も違う** 消費者物価指数・・・（ ）指数。過去のある時点での財やサービスの構成比を元に集計。

GDPデフレーター・・・（ ）指数。最新時点での財やサービスの構成比を元に集計。

#### 6 . デフレ脱却の芽は出てきているのか

Q . 需要は改善してきているが、それが持続していくのか？

A . GDPギャップは徐々に縮小しているが、まだプラスになったとはいえない。また、人件費の比率の高いサービス業の賃金がまだマイナスである。さらに、輸入品の動向によった商品の上昇率や、円相場における大幅な円安は考えられにくいので、プラス要因にはならないだろう。